

フラグシップ・ニュース 拝啓社長殿

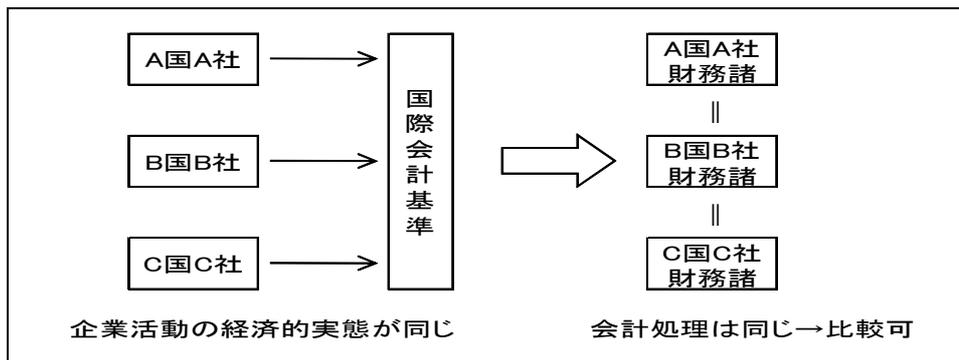
トップのための経営財務情報

第464号 この資料は全部お読みいただいて100秒です。

今回のテーマ： 国際会計基準導入の時期と影響

比較可能性のためのグローバルスタンダード

国際会計基準のねらいは、拡大を続けるグローバルな資本市場において財務諸表を比較可能なものにする事です。わが国での導入も避けることができない流れです。上場企業には2015年～16年に強制適用が想定されています。



会計処理による企業業績への影響

日本の会計基準では、国際会計基準との差を解消する取り組みが進められていますが、両者の差はまだ大きな隔たりを残しています。たとえば、(1)収益計上においては、一般的な出荷基準ではなく検収基準（商品等が相手先で検収されたときに売上を計上する方法）に変更しなければならない、(2)商社や代理店のビジネスモデルでは、販売額の総額ではなく、手数料部分しか売上計上が認められないなど、企業の業績に大きな影響を与える項目があります。

また、(3)減価償却の耐用年数は税法基準ではなく、経済的耐用年数を使用しなければならない、(4)金融商品の評価や固定資産の減損検討の他、多くの場面で公正価値（Fair Value）の測定が必要となるなど、判断によって会計数値が異なる可能性があります。

企業経営に及ぼす影響

国際会計基準の適用は、企業の会計処理の変革が要求されるだけでなく、企業の経営活動や企業行動にも影響を及ぼすと考えられます。収益の計上タイミングが変化するだけでも、日常の業務プロセスの変更や、業務処理のためのITシステムを見直す必要があるかもしれません。また、人材の確保や教育研修が必要になり、新たなコスト負担が増大することが予想されます。国際会計基準では「のれん」（企業買収時の「買収された企業の時価評価純資産」と「買収価額」との差額：Wikipedia）の償却が行われないため、償却費用の負担が軽くなって企業間のM&Aが活発になるとの見方もあります。

お見逃しなく！

- 国際会計基準導入のプラス効果として、単一基準の採用により、多国籍企業においては財務諸表の作成コストが減少し、情報リスクも減るとされます（国際会計基準審議会（IASB）メンバー・スタンフォード大学 Mary Barth 教授）。情報リスクの減少は隠れた注目点です。
- 企業会計審議会（企画調整部会）は6月16日、「我が国における国際会計基準の取扱いについて（中間報告）」を公表。任意適用は2010年3月期から、強制適用の時期は2015年または2016年からとされ、まずは連結財務諸表のみを対象に国際会計基準を適用する考え方が示されています。
- 国際会計基準への対応には、ITシステムの見直しなど時間がかかることが予想されますので、早めの準備が必要です。